

現況報告書（平成31年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 40 福岡県	(2)市町村区分 230 糸島市	(3)所轄庁区分 40230	(4)法人番号 4290005005053	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 福岡愛育福祉会					
(8)主たる事務所の住所 福岡県 糸島市 志摩小金丸2401番地56					
(9)主たる事務所の電話番号 092-327-4112		(10)主たる事務所のFAX番号 092-327-4113		(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://www.fukuai.jp/			(14)法人のメールアドレス genkaigakuen@nifty.com		
(15)法人の設立認可年月日 昭和63年1月5日			(16)法人の設立登記年月日 昭和63年1月14日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
吉村 勝		H29.4.1 ~ H33.6			2
庄嶋 廣晴		H29.4.1 ~ H33.6			2
和田 勝宣		H29.4.1 ~ H33.6			2
五島千恵子		H29.4.1 ~ H33.6			2
川津 明美		H29.4.1 ~ H33.6			2
原田 武良		H30.3.26 ~ H33.6			2
林 種基		H30.3.26 ~ H33.6			2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	---	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態			
大島 積	1 理事長	昭和63年1月14日	2 非常勤	平成29年6月20日			2
	H29.6.20 ~ H31.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有			
大島 祥子	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月20日			2
	H29.6.20 ~ H31.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有			
中原 和人	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月20日			2
	H29.6.20 ~ H31.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			
浦頭 陽	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月20日			2
	H29.6.20 ~ H31.6		3 施設の管理者	2 無			
檜崎 俊明	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月20日			2
	H29.6.20 ~ H31.6		3 施設の管理者	2 無			
初田 博幸	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月20日			2
	H29.6.20 ~ H31.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
----------	---	----------	---	-------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
塩川 裕則			平成29年6月20日
	H29.6.20 ~ 平成31年6月	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	2
野尻 二生			平成29年6月20日
	H29.6.20 ~ 平成31年6月	6 財務管理に識見を有する者 (その他)	2

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)
-------------------------------------	----------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					

①常勤専従者の実数	42	②常勤兼務者の実数	7	③非常勤者の実数	8
		常勤換算数	7.0	常勤換算数	5.6

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成30年6月19日	7	6	2		1. 平成29年度福岡愛育福祉会関係計算書類及び財産目録の承認について 2. 平成29年度各拠点区分事業報告、収支決算について
平成31年3月27日	7	5	2		1. 平成30年度糸島市社会福祉法人指導監査結果について 2. 育児・介護休業規則、就業規則、経理規程、旅費規定等の改正について 3. 平成30年度各拠点区分第1次補正予算について 4. 平成31年度事業計画、収支予算について 5. GH施設整備計画について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年5月29日	6	2	1. 定時評議員会の日時・場所・議題等の決定について 2. 平成29年度福岡愛育福祉会・玄海第一育生園・玄海学園・井田原ホーム事業報告、収支決算について
平成31年3月19日	6	2	1. 評議員会の日時・場所・議題等の決定について 2. 平成30年度糸島市社会福祉法人指導監査結果について 3. 育児・介護休業規則、就業規則、経理規程、旅費規定等の改正について 4. 平成30年度第1次収支補正予算について 5. 平成31年度事業計画・収支予算について 6. GH施設整備計画について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	堀川 裕則 野尻 二生
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
001	玄海第一育生園拠点	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)	玄海第一育生園	3	3	昭和63年4月1日	36	8,862
		ア建設費	(ア)建設年月日	(イ)自己資金額(円)	(ロ)補助金額(円)	(エ)借入金額(円)	(オ)建設費合計額(円)	ウ延べ床面積	
002	玄海学園拠点	00000001	本部経理区分	福岡愛育福祉会	3	3	昭和63年1月14日	0	0
		イ大規模修繕	(ア)-1修繕年月日(1回目)	(ア)-2修繕年月日(2回目)	(ア)-3修繕年月日(3回目)	(ア)-4修繕年月日(4回目)	(ア)-5修繕年月日(5回目)	(イ)修繕費合計額(円)	
002	玄海学園拠点	01040401	障害者支援施設(施設入所支援)	障がい者支援施設玄海学園	3	3	平成5年4月1日	50	17,419
		イ大規模修繕							
002	玄海学園拠点	01040402	障害者支援施設(生活介護)	障がい者支援施設玄海学園	3	3	平成5年4月1日	50	12,600
		イ大規模修繕							
002	玄海学園拠点	02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)	玄海学園	3	3	平成5年4月1日	4	318
		イ大規模修繕							
002	玄海学園拠点	02130303	計画相談支援	玄海学園	3	3	平成26年4月1日	0	124
		ア建設費							

003	井田原ホーム拠点	イ大規模修繕	02130114 障害福祉サービス事業（共同生活援助）		井田原ホーム					
		ア建設費	福岡県	糸島市	志摩井田原59番地1	3 自己所有	3 自己所有	平成24年4月1日	7	1,473
		イ大規模修繕								

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑨(その他)	被保護者就労準備支援事業	玄海学園
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者)	生活保護の被保護者のボランティア・社会参加支援事業の受け入れ(糸島市役所福祉保護課依頼)	
地域における公益的な取組④(地域の要支援)	引津校区自主運行バス協議会への参加	糸島市引津校区
	引津校区の交通不便地域解消のための自主運行バスの運転手及び介助者の協力(糸島市役所地域振興課)	
	ふくおかライフレスキュー事業	糸島市
	生活困窮者等に対する相談支援を県内の社会福祉法人とともに推進	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	2 無
③財産目録	2 無
④事業計画書	2 無
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	3 該当なし
⑦監事監査結果	2 無
⑧附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	300,660,399
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	154,821,587
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	

④費用〔年額〕(円)

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

平成30年度社会福祉法人等指導監査(糸島市人権福祉部福祉保護課)
1. 社会福祉法人 福岡愛育福祉会
2. 文書指摘通知日：平成30年10月30日(火)
【文書指摘事項】
(1) 法人運営
① 理事会が監事の選任に関する議案を評議員会に提出する場合は、監事が理事の職務の執行を監督する立場にあることに鑑み、その独立性を確保するため、監事の過半数(存在する監事の過半数)の同意を得て、その証を残してください。理事会の議事録等では、当該同意の確認を取ることができませんでした。
なお、監事の同意を得たことを証する書類は、監事ごとに作成した同意書や監事の連名による同意書の他、監事の選任に関する議案を決定した理事会の議事録(当該議案に同意した監事の指名の記載及び当該監事の署名又は記名押印があるものに限る)でも差し支えありません。
② 理事会の決議には、その決議に特別の利害関係がある理事が加わることができないことから、「特別の利害関係を有する理事」の存否は、議案の議決を行う前に各理事に確認し、議事録に残してください。平成29年5月31日、同年6月20日、平成30年3月23日、平成30年5月29日に開催された理事会の議事録では、このことが確認できませんでした。
なお、議事録に残す方法(原則)以外として、次の方法を参考にしてください。
(ア) 理事会の招集通知と併せて、議案について特別の利害関係を有する場合には、法人に申し出ることを定めた通知を発する方法
(イ) 理事の職務執行に関する規程で、理事が理事会の決議事項と特別の利害関係を有する場合には、届け出るよう定める方法
上記(ア)又は(イ)の方法を取った場合、個別の議案の議決の際に法人で改めて利害関係の確認を行う必要はなく、決議に利害関係を有する理事がいない場合には、議事録への記載も不要となります。
(2) 法人会計
① 玄海第一育生園拠点の「基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書(別紙3(⑧))」について、「機械及び装置」の「期末帳簿価額」(476,010円)が、「玄海第一育生園拠点 貸借対照表(第3号第4様式)」の「機械及び装置」の当年度末価額(3,749,687円)と一致していませんでした。当該明細書には、食品製造事業2の「機械及び装置」における期末帳簿価額(3,273,677円)が含まれていないため、貸借対照表と差額が生じています。
附属明細書は計算書類の内容を補足する重要な事項を表示するものであり、計算書類の金額と一致していなければなりませんので、修正してください。

②実施した改善内容

【文書指摘事項】
(1) 法人運営
① 指導に従い、次回改選時(改選見込時期：令和元年6月頃)から対応します。
② 指導に従い、次回から対応します。
(2) 法人会計
① 指導に従い、修正しました。

15. その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度((独)福祉医療機構)に加入	
② 中小企業退職金共済制度((独)勤労者退職金共済機構)に加入	
③ 特定退職金共済制度(商工会議所)に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入(具体的に：●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	